

平成24年度施政方針

今、新たな半世紀への扉を



3月6日の播磨町議会定例会で、清水町長より平成24年度施政方針が発表されました。その所信について掲載します。第4次播磨町総合計画に掲げた「まちづくりの基本目標」の5つの柱に沿って、本年度の主要な事業を説明します。施政方針の全文は町ホームページに掲載しています。

はじめに

国内の経済情勢は、円高・デフレが進行し、景気の低迷から抜け出せない状況であり、東日本大震災の影響もあり、町税をはじめとする歳入の確保については、一段と厳しくなることが予測されます。

一方、歳出の義務的経費において、扶助費や特別会計への繰り出しについては、高齢化の進展に伴い、医療、介護などに係る費用が年々増加している状況です。今後においても、少子・高齢化対策をはじめとした社会保障経費、生活環境の整備など経常的な経費の増加は必至である



▲50周年、今年のキーワードは「きらめく」

と考えられます。

また、学校施設をはじめとする公共施設の老朽化による大規模な改修など多額の経費を必要とする事業が多くあり、財政運営は厳しい状況がこれからも続いていくと予測されます。

このような状況の中で、平成24年度の予算編成にあたっては、「第4次播磨町総合計画」をはじめ、「第4次播磨町行政改革大綱」及びこれに基づく具体的取り組みを示した「行政改革実施計画」を積極的に推進していくことといたしました。

そのため、これまでの「事業評価書」による検討や見直しを通して、施策や事業の的確な評

価により優先順位を明確にし、事業の選択を行い、真に必要な事業については、限られた財源を集中していくことといたしました。

また、本年度は播磨町町制施行50周年という大きな節目の年でございます。この半世紀の間に播磨町は、人口わずか1万人足らずの村から3万4千人の町へと大きく発展してまいりました。

この間、社会は大きく様変わりし、ベビーブーム、人口急増、高度成長期から一転して、少子高齢化、世界的な経済危機へと移行する中で、現在は「税と社会保障の一体改革」などが国会でも論議され、人々の人生設計を揺るがすような社会構造の変化に直面しております。

播磨町におきましても、時代に沿った行政運営に努めてきているところでございますが、特に全国的に少子高齢化が進展する中、播磨町では合計特殊出生率が、5年前の1.07から1.45へと大きな伸びとなっており、ここ数年、きめ細かい子育て施策に努めてきたことが功を奏しているのかとも思っております。年金・労働人口・社会保障など少子高齢化は未来社会へ大きな影響を与えます。本年

度の事業におきましても、新たな子育て施策、高齢者施策を展開し、住民福祉のさらなる充実に努めてまいりたいと思っております。

新たな半世紀へのスタートの

1 豊かな心と人を育むまちづくりを進めてまいります

まず、播磨町の未来を担う人材を育成し、高度情報化時代に対応できる教育を進めるため、全小学校のパソコン教室のパソコンを一斉更新します。また、学校施設が災害時における地域住民の避難所ともなることから、本年度は蓮池小学校、播磨南小学校体育館の大規模改修を完成させ、播磨南中学校においても今後の改修に向けて、体育館の設計業務を実施します。あわせて、既に耐震化が完了しており、耐震化が完了している非構造部材などについても現状を調査します。

体育施設においては、総合体育館に屋外非常階段を設置し、災害時などに備え、利用者の安全に配慮した施設として整備します。また、長年の使用で経年劣化した浜田テニスコートの人工芝や新島球場のフェンスなど

を改修し、スポーツに親しめる環境づくりを推進します。ただ、町民プールにおいては年々利用者数が減少し、老朽化も進んでいることから、本年度から休止とし、検討委員会を設置する中で今後のあり方などについて調査・研究を進めてまいります。

年として、少子高齢化のきめ細かい対応により、子育てが楽しく、年を重ねることが不安でない、安らぎと活気に満ちたまちづくりを進めてまいります。

また、今年で22回目を迎える「大中遺跡まつり」については、大中遺跡が発見されてから50年という長い歴史を改めて認識していただき、より多くの人々に楽しんでいただける特色あるまつりとして充実させ、全国に発信してまいります。

また、先覚者としてジョセフ・ヒコの偉業を顕彰し、より多くの方々に知っていただくため、今年6月には播磨町で全国の新聞研究者が集まる「新聞資料研究会」を開催し、ジョセフ・ヒコが日本ではじめて発刊した

「海外新聞」など、貴重な資料を研究者よりお借りし展示いたします。



▲復刻したふるさと歴史カルタ



▲パソコン教室で学習する中学生

今里傳兵衛についても、浜幹線事業の進捗とともに、大池周辺を整備し、あわせて顕彰碑などが移設される予定でありあります。また、先覚者や文化財を未来に伝え、子どもたちに「ふるさと意識」を醸成するため、50周年記念事業として復刻した「ふるさとカルタ」を、全学校園や公共施設などに配布し、カルタ大会を開催します。

2 やすらぎがあり、健やかに暮らせる まちづくりを進めてまいります

児童保育の公設化が4月にスタートいたします。指定管理者、保護者、行政の連携のもと、安全で良好な放課後の子どもたちの居場所づくりに努めたいと思っています。

子育て支援としては、授乳やオムツ替えのスペースとして、昨年からハード整備し準備を進めてまいりました「赤ちゃんの駅」を、役場及びその他の公共施設においてオープンいたします。のぼりやステッカーなどで周知を図り、子育て中の親子が気軽に外出できるよう応援していきたいと思っております。

また、お父さんの子育て機会を増やし、妊娠期から子育てに関わっていただき、父と子の良好な関係を築いていけるよう、母子手帳に合わせて、町オリジナルの「父子手帳」を発行してまいります。

現在、播磨町の保育園で年度当初の待機児童はなく、幼稚園での3年保育も10年以上の歴史を重ねており、幼児教育にも定評をいただいているところで、昨年の播磨保育園に続いて、



▲土山駅南側の町有地

これに先立ち、土地調査等も行います。

また、平成23年度県事業で整備された「歴史との『であい』ミュージアムロード」へと続く土山駅南の駅前空間を、にぎわいや交流の場として活性化するため、冬季に限定し駅前広場や通路にイルミネーションを設置し輝く空間を演出してまいります。

都市基盤整備については、今回見直した「都市計画マスタープラン」に沿って進めてまいります。今年度、主なものとしては大中東地区の地区計画、播磨南中学校北側部分での浜幹線道路工事、町道八塚本北線の整備を行い、また本荘下橋、古宮橋の補修工事設計などを予定しています。

昨年台風12号により浸水被害

今年度キューピット保育園が行う改築工事に対してその建設費を一部負担し助成します。さらに北部子育て支援センターにおいても利用者の利便性を図るため、幼児用便器を新たに新設します。

また、子どもの医療費につきましては、現在の医療費無料化の制度に加えて小学校4年生から中学校3年生までの入院費用の自己負担分を3分の1助成から3分の2へと充実させ、安心して医療が受けられる子育て環境を推進します。



▲子育て支援センター

4 つながりを大切にすまちづくりを進めてまいります

住民主体のまちづくりを推進するため、行政の施策に一致する事業をまちづくり活動団体に事業委託する「住民協働推進事業」を実施します。

国際交流においては、年間を通して様々な事業を開催し、住民の国際感覚を養うとともに、

害があった水田川の改修工事については、この度、県道別府平岡線の橋梁架け替えが終わりました。今後、山陽電鉄、新幹線の軌道下工事が予定されていますが、周辺住民の安全安心のため、一日も早い完成を粘り強く国、県に要望してまいります。

また、昨年から実施しております「太陽光発電装置」を設置された住宅に対しての補助が好評であることから、今年度も引き続き実施し、環境保全意識を高めてまいります。

昨年、悪天候のため途中で中止となった「サマーフェスティバル」については、さらに多くの地域、住民が参加される夏のイベントとして内容を深めて実施するNPOに補助し、町民の一体感を高めてまいります。

国の施策で実施してまいりました「子ども手当」は、今年度からは「子どものための手当」として子育て家庭に支給し、経済的負担の軽減を図ります。

高齢者への支援として、新たに「救急医療情報キット」を作成し、安心ボタンをお持ちの方には全員、その他65歳以上の方は希望者に配布し、いざというときの備えにご活用いただきたいと思っております。1千個配布予定でございます。

昨年の東日本大震災以来、これまで以上に関心が高まっております防災については、地域防災計画等の大幅な改訂、災害対策

3 人や環境にやさしく、快適な まちづくりを進めてまいります

昨年から進めております播磨町駅周辺のバリアフリー基本構想に基づき、山陽電鉄が実施する駅舎内のエレベーター設置費用の一部を負担し、さらに町が主体となる駅舎外の地下道連絡エレベーターの工事設計を行い、播磨町駅のバリアフリー化の早期実現を図ってまいります。土山駅南の町有地については約5千平方メートルが未活用となっておりますが、今後、魅力ある播磨



▲播磨町駅南側スロープ

町の玄関口としてのふさわしいあり方を検討してまいります。

応マニュアルなどの改訂、津波避難ビルの指定、避難所として指定している学校体育館の機能向上などを行い、防災体制の強化と充実を図ってまいります。さらに災害発生時に被災者を支援するための「被災者支援システム」を導入し、災害に備えてまいります。

居住環境の向上と町内業者支援のため、住宅リフォームを行う場合における助成制度を設けます。

また、環境に配慮した取り組みとして、今年度は試験的に町道播磨町駅前線の街灯をLEDに替え、その効果を検証します。

本年度当町を訪問されるライマ市の訪問団などを受け入れ、異文化交流を進めます。人権啓発については、映画会や講演会などを開催して広く住民に人権意識の高揚を図り、自治会が行う「いきいきフォーラム」などの活動を支援します。

5 健全な行政経営による持続可能な まちづくりを進めてまいります

住民基本台帳カードの発行については、平成20年度から無料化を実施してまいりましたが、その効果が認められることから、さらに普及促進に努めてまいります。

庁舎を建設してから約40年が経過し、経年劣化により全面的に補修工事が必要となつてきております。今年度、第1庁舎の防水、塗装工事を行い、さらなる延命化に努めてまいります。

2市2町広域行政の取り組みの一つとして、ごみ処理広域化の協議を進めております。昨年に策定された「ごみ処理広域化基本計画」を基に、今後、関連する計画の策定を行い、実施に

住民との意見交換により住民ニーズの把握に努め、町政に反映するため、これまで数多くのタウンミーティングを開催してまいりましたが、あわせて、今年度より行政懇談会を再開し、より広く、より多くの対話を進めてまいります。

住民との視点を立ち、住民ニーズにのり的確に、より効率的に対応できる役割組織とするため、昨年より調査研究を進めてまいりました現在の組織機構を改め、機構改革を実施します。

時代にあつた適正な組織体制で住民福祉の向上に努めてまいりたいと思っております。



▲キッズコーナー